

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年8月6日

会社名 株式会社 佐賀共栄銀行

コード番号 —

(URL <http://www.kyogin.co.jp/>)

代表者（役職名）取締役頭取（氏名）二宮 洋二 TEL(0952)26-2161

問合せ先責任者（役職名）総合企画部長（氏名）平山 修 配当支払開始予定日 —

四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 特定取引勘定設置の有無 : 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,515	7.8	420	41.4	297	66.8
30年3月期第1四半期	1,405	△1.4	297	8.0	178	△21.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
31年3月期第1四半期	13	62	—	—
30年3月期第1四半期	8	15	—	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	269,834	15,588	5.7
30年3月期	259,840	14,844	5.7

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 15,588百万円 30年3月期 14,844百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	3 00	—	3 00	6 00
31年3月期	—				
31年3月期(予想)		3 00	—	3 00	6 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,610	△4.7	200	△60.1	130	△64.1	円 銭 5 94
通 期	5,230	△9.2	400	△50.1	260	△53.4	11 88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期第1Q	22,034,500株	30年3月期	22,034,500株
② 期末自己株式数	31年3月期第1Q	166,238株	30年3月期	164,363株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期第1Q	21,869,086株	30年3月期第1Q	21,881,312株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

- (1) 経営成績に関する定性的情報 2
- (2) 財政状態に関する定性的情報 2
- (3) 業績予想に関する定性的情報 2

2. 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 3
- (2) 四半期損益計算書 4
- (3) 継続企業の前提に関する注記 5
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 5

3. 補足情報

平成31年3月期 第1四半期財務・業績の概況説明資料

- (1) 平成31年3月期 第1四半期の業績 6
- (2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」 7
- (3) 時価のある有価証券の評価差額 7
- (4) 預金・貸出金の残高 8
- (5) 個人預金及び個人預かり資産残高 9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間における経営成績につきましては、経常収益は貸出金利息や株式等売却益の増加等により、前年同期比1億10百万円増加し15億15百万円となりました。

経常費用は営業経費の減少等により、前年同期比12百万円減少し10億95百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比1億23百万円増加し4億20百万円となりました。

また、四半期純利益は前年同期比1億19百万円増加し2億97百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の財政状態につきましては、総資産は前事業年度末比99億94百万円増加し2,698億34百万円、純資産は前事業年度末比7億44百万円増加し155億88百万円となりました。

預金残高につきましては、前事業年度末比107億25百万円増加し2,361億88百万円となりました。

貸出金残高につきましては、前事業年度末比3億22百万円増加し1,845億6百万円となりました。

有価証券残高につきましては、前事業年度末比8億84百万円減少し633億30百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成30年5月11日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)	増減
資産の部			
現金預け金	9,527	20,446	10,919
有価証券	64,214	63,330	△ 884
貸出金	184,184	184,506	322
その他資産	688	802	114
有形固定資産	2,919	2,860	△ 59
無形固定資産	291	312	21
支払承諾見返	1,112	670	△ 442
貸倒引当金	△ 3,096	△ 3,095	1
資産の部合計	259,840	269,834	9,994
負債の部			
預金	225,463	236,188	10,725
借入金	16,212	15,100	△ 1,112
その他負債	998	906	△ 92
賞与引当金	66	-	△ 66
役員退職慰労引当金	61	51	△ 10
睡眠預金払戻損失引当金	137	136	△ 1
繰延税金負債	644	897	253
再評価に係る繰延税金負債	299	294	△ 5
支払承諾	1,112	670	△ 442
負債の部合計	244,996	254,245	9,249
純資産の部			
資本金	2,679	2,679	-
資本剰余金	1,259	1,259	-
利益剰余金	7,841	8,085	244
自己株式	△ 68	△ 69	△ 1
株主資本合計	11,712	11,955	243
その他有価証券評価差額金	2,527	3,039	512
土地再評価差額金	604	592	△ 12
評価・換算差額等合計	3,132	3,632	500
純資産の部合計	14,844	15,588	744
負債及び純資産の部合計	259,840	269,834	9,994

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	増減
経常収益	1,405	1,515	110
資金運用収益	1,102	1,167	65
(うち貸出金利息)	861	899	38
(うち有価証券利息配当金)	238	264	26
役務取引等収益	154	176	22
その他業務収益	1	18	17
その他経常収益	146	153	7
経常費用	1,107	1,095	△12
資金調達費用	41	35	△6
(うち預金利息)	41	35	△6
役務取引等費用	159	168	9
その他業務費用	0	5	5
営業経費	877	851	△26
その他経常費用	29	34	5
経常利益	297	420	123
特別利益	-	2	2
固定資産処分益	-	2	2
特別損失	59	1	△58
固定資産処分損	1	1	△0
減損損失	57	-	△57
税引前四半期純利益	238	421	183
法人税、住民税及び事業税	7	101	94
法人税等調整額	52	22	△30
法人税等合計	59	124	65
四半期純利益	178	297	119

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

3. 補足情報

平成31年3月期 第1四半期財務・業績の概況説明資料

(1)平成31年3月期 第1四半期の業績

(単位：百万円)

	平成31年3月期 第1四半期 (3カ月間) (A)	平成30年3月期 第1四半期 (3カ月間) (B)	前年同期比 (A-B)
経常収益	1,515	1,405	110
業務粗利益	1,153	1,057	96
資金利益	1,132	1,060	72
役務取引等利益	7	△ 5	12
その他業務利益	13	1	12
経費(除く臨時処理分)	845	872	△ 27
人件費	535	542	△ 7
物件費	268	297	△ 29
税金	41	32	9
実質業務純益	307	185	122
うち国債等債券損益	13	1	12
一般貸倒引当金繰入①	- (△ 24)	- (△ 4)	- (△ 20)
業務純益	307	185	122
コア業務純益	294	183	111
臨時損益	112	112	0
うち不良債権処理額②	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	- (23)	- (△ 63)	- (86)
貸出債権売却損	-	-	-
うち貸倒引当金戻入益③	0	68	△ 68
うち株式関係損益	133	65	68
経常利益	420	297	123
特別損益	1	△ 59	60
うち固定資産処分損益	1	△ 1	2
税引前四半期純利益	421	238	183
法人税、住民税及び事業税	101	7	94
法人税等調整額	22	52	△ 30
四半期純利益	297	178	119
総与信費用(①+②-③)	△ 0	△ 68	68

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」

	(単位：百万円)		(参考)	(単位：百万円)
	平成30年6月末	平成29年6月末		平成30年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,170	1,429		1,178
危険債権	3,345	4,528		3,381
要管理債権	561	464		626
合計 (A)	5,077	6,423		5,186
正常債権	180,262	177,491		180,240
総計 (B)	185,340	183,914		185,427
不良債権比率 (A) / (B)	2.73%	3.49%		2.79%

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の開示区分により分類し、以下の方法により算出しております。

1. 上記の平成30年6月末の開示区分の金額は、同6月末時点での当行の定める信用格付基準並びに自己査定基準に基づく各残高を記載しております。

2. 債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（「実質破綻先」及び「破綻先」の債権）

危険債権（「破綻懸念先」の債権）

要管理債権（「要注意先」のうち、元本または利息の支払が3ヵ月以上延滞しているか、又は「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金）

(3) 時価のある有価証券の評価差額

	(単位：百万円)				(参考)				(単位：百万円)			
	平成30年6月末		平成29年6月末		平成30年3月末							
	時価	評価差額		時価	評価差額		時価	評価差額				
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損			
其他有価証券	62,757	4,394	4,774	380	59,256	3,055	3,482	426	63,641	3,657	4,165	507
株式	9,495	2,634	2,810	176	7,525	1,421	1,558	136	9,817	2,157	2,347	189
債券	38,341	936	944	8	37,285	991	1,013	21	39,480	950	961	11
その他	14,920	823	1,019	195	14,445	642	910	268	14,343	549	856	307

(注) 1. 「評価差額」および「含み損益」は、帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 時価については、其他有価証券の株式及び投資信託は（四半）期末前1ヵ月平均の市場価格等に、それ以外については（四半）期末日の市場価格等に基づいて算出しております。

3. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)				(参考)				(単位：百万円)			
	平成30年6月末		平成29年6月末		平成30年3月末							
	帳簿価額	含み損益		帳簿価額	含み損益		帳簿価額	含み損益				
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損			
満期保有目的の債券	400	1	1	—	400	5	5	—	400	2	2	—

(4) 預金・貸出金の残高

① 預金(末残)

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成30年6月末	平成29年6月末	平成30年3月末
預金	236,188	235,844	225,463

〈参考〉個人、法人別預金内訳

(単位：百万円)

	30年6月末			29年6月末	30年3月末
		29年6月末比	30年3月末比		
個人	165,432	△9	1,135	165,441	164,297
流動性預金	70,677	2,710	1,423	67,967	69,254
定期性預金	94,755	△2,719	△287	97,474	95,042
法人	49,764	△200	3,228	49,964	46,536
流動性預金	29,170	533	2,368	28,637	26,802
定期性預金	20,593	△734	859	21,327	19,734
公金	20,992	554	6,363	20,438	14,629
流動性預金	1,320	428	507	892	813
定期性預金	19,672	127	5,857	19,545	13,815
合計	236,188	344	10,725	235,844	225,463
流動性預金	101,168	3,671	4,298	97,497	96,870
定期性預金	135,020	△3,327	6,427	138,347	128,593

「法人預金」＝一般法人預金＋金融機関預金

② 貸出金(末残)

(単位：百万円)

	30年6月末			29年6月末	30年3月末
		29年6月末比	30年3月末比		
貸出金	184,506	1,430	322	183,076	184,184
うち消費者ローン	44,587	△2,148	254	46,735	44,333
うち住宅ローン	32,521	△3,196	△532	35,717	33,053
うちその他ローン	12,065	1,047	785	11,018	11,280

(5) 個人預金及び個人預かり資産残高

(単位：百万円)

	30年6月末		29年6月末	30年3月末
	29年6月末比	30年3月末比		
個人預金	165,432	△9	1,135	164,297
個人預かり資産	36,636	797	551	36,085
個人預金+個人預かり資産	202,068	787	1,685	200,383

※個人預かり資産は、投資信託、生命保険（個人年金保険）、終身保険（一時払・平準払）、国債の残高を計上しております。

〈参考〉預り資産残高

(単位：百万円)

	30年6月末		29年6月末	30年3月末
	29年6月末比	30年3月末比		
国債	194	△15	△2	196
うち個人	157	△15	△2	159
投資信託	16,558	257	90	16,468
うち個人	16,475	282	90	16,385
個人年金保険等	20,003	530	462	19,541
合計	36,756	772	550	36,206
うち個人	36,636	797	551	36,085

以 上